

# 第 15 回

## 社会福祉社会計簿記認定試験問題

### 上級（簿記会計）

- ◇下欄及び解答用紙に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇金額は3位ごとにカンマ「,」を記入すること。
- ◇試験時間は10:00から12:00までの2時間です。
- ◇途中退室は11:00から11:45の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と解答例を12月2日（月）午後5時に、（一財）総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は1月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は1月下旬ごろご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

一般財団法人総合福祉研究会  
公益社団法人全国経理教育協会



1

(20点)

以下の文章のうち、「会計基準」の規定に照らして正しいものには○、間違っているものには×をつけなさい。

- (1) 採用する会計処理の原則及び手続を会計方針というが、一度採用した会計方針は毎会計年度継続して適用しなければならず、会計方針の変更は認められない。
- (2) 事業未収金のような経常的な取引によって発生した債権については流動資産に計上するものとされていることから、例えば、当該債権が破産債権となった場合には、当該債権額に相当する徴収不能引当金を流動資産に計上することになる。
- (3) 「会計基準」において、徴収不能引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金が例示されているが、その他の引当金についても引当金としての要件を満たす場合には、原則として計上しなければならないこととされている。
- (4) 棚卸資産について、資金収支計算書上は、購入時に支出として処理することが原則とされているが、例外的に、販売時や消費時に支出に計上する処理も認められている。
- (5) 社会福祉法人は、計算書類の作成に関して、事業区分と拠点区分を設けなければならない。さらに、事業区分には、サービス区分を設けなければならない。
- (6) 会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産とは、帳簿価額が時価から概ね50%以下に下落している場合をいうものとされている。
- (7) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について償却計算を実施するための残存価額は取得価額の10%とされており、他方、無形固定資産については、当初より残存価額をゼロとして減価償却を行うものとされている。
- (8) 国庫補助金等特別積立金の積立てについて、設備資金借入金の返済時期に合わせて執行される補助金等のうち、施設整備時又は設備整備時においてその受領金額が確実に見込まれており、実質的に施設整備事業又は設備整備事業に対する補助金等に相当するものとして国庫補助金等とされたものは、実際に当該施設整備等が実施されたときに当該金額を国庫補助金等特別積立金に積み立てるものとされている。
- (9) リース取引にかかる会計処理について、利息相当額をリース期間中の各期に配分する方法は、原則として、利息法（各期の支払利息相当額をリース債務の未返済元本残高に一定の利率を乗じて算定する方法）によることとされている。
- (10) 基本金の取崩しは、事業活動計算書の特別増減の部に計上するものとされている。

2

(20点)

ある社会福祉法人において、令和元年度中に発生した次の各々の取引等について、仕訳を解答用紙に記入しなさい。また、取引に伴って、基本金の組入れ等の処理が必要な場合は、あわせて解答すること。なお、過年度の処理は適切に行われているものとする。

(1) 所轄する市町村の許可を得て、公益事業区分において使用する車両（車輛運搬具、移管時の帳簿価額 500,000 円）を社会福祉事業区分で使用するために、当該車両を社会福祉事業区分へと移管した。この固定資産の移管取引について、公益事業区分（移管元）及び社会福祉事業区分（移管先）それぞれの仕訳を示しなさい。

(2) 当期に介護事業拠点区分から法人本部拠点区分に 2,500,000 円の資金移動を行い、繰入処理を行った。

この資金移動について、法人本部拠点区分、介護事業拠点区分それぞれで行われる仕訳と、社会福祉事業区分事業活動内訳表を作成する際における内部取引の相殺消去を仕訳の形式で示しなさい。

なお、法人本部拠点区分は社会福祉事業に属し、当該繰入は厚生労働省等の各種通知の規定に沿った適法な内容の、適切な金額であるものとする。

(3) 次の前提条件で車両のリース契約を締結した。

この取引に関連する当該年度中に必要なすべての仕訳を示しなさい。1年基準による流動固定区分に関する仕訳は期末にのみ行うものとする。

(リース契約の前提条件)

会計基準に照らして判定したリース取引の区分 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース開始日 平成 31 年 4 月 1 日

リース期間 6 年

リース終了日 令和 7 年 3 月 31 日

リース料総額 6,000,000 円

計算利率（借手の追加借入利率）便宜上 1% で解答すること。

リース料の支払条件 年払（年度末に一度後払い）1,000,000 円 銀行口座より自動引落し

借手の見積現金購入価額 5,802,000 円

採用する減価償却方法 リース期間定額法（便宜的に年度末に一括して計上）

翌期のリース債務返済予定額 （※各自計算）円

※支払利息の計算上生じる端数は、小数点以下を切り捨てること。

なお、このリース契約は固定資産の状況及び当該リース契約の重要性に鑑み、会計基準に定める原則的な方法で処理するものとする。また、借手の見積現金購入価額はリース料総額の割引現在価値よりも低かったものとする。

(4) 令和元年度中の共同募金会からの寄附金及び配分金の受領状況は次のとおりである。当該年度に必要なすべての仕訳を示しなさい。

なお、寄附金及び配分金はすべて振込で收受しているものとし、対応する固定資産の取得に関する仕訳については答える必要はない。

(単位：円)

種類	受領日	収受額	指定内容
受配者指定寄附金	令和2年3月2日	100,000,000	基本財産である施設の増設
受配者指定寄附金	令和2年3月9日	5,000,000	基本財産である施設増設のための借入金の元金償還
受配者指定寄附金以外の配分金	令和2年3月16日	2,000,000	介護保険事業にかかる経常的経費

**3** (20点)

次に掲げる各々の社会福祉法人の取引等について、以下の問いに答えなさい。ただし、各問における過年度の会計処理は適切に行われている。なお、資金収支計算書の科目は(4)のあとに記載している語群から選んで答えなさい。

(1) 車両を割賦契約(本体価額4,788,000円、割賦手数料252,000円、耐用年数6年、定額法の償却率0.167)で令和2年3月1日に取得し、同日より事業に使用している。割賦代金は月1回の72回均等払いであり、第1回目の支払いは令和2年4月20日である。

この車両の取引に関する令和元年度末の貸借対照表計上額、事業活動計算書計上額、資金収支計算書計上額を答えなさい。ただし賦払金の総額を車両の取得価額とし、車両取得時の仕訳には長期未払金を使用するものとする。

なお、各計算書類に該当する科目及び金額が共がない場合は、その計算書類の解答欄に科目欄及び金額欄共に「なし」と記入すること。

(2) 施設の増設を令和元年9月30日に行い、同日より事業を開始している。この施設の増設にかかる令和元年度末の貸借対照表計上額、事業活動計算書計上額、資金収支計算書計上額を答えなさい。この場合、事業活動計算書と資金収支計算書の両方に関係する科目は、事業活動計算書のみで答えることとする。また、現金預金については、この施設増設分のみ考慮して残高を答えること。

なお、各計算書類に該当する科目及び金額が共がない場合は、その計算書類の解答欄に科目欄及び金額欄共に「なし」と記入すること。また、残高が「0」の勘定科目がある場合は解答不要である。

この増設にかかる建物等の取得価額とその財源は次の通りである。財源は全て建物と建物附属設備の取得価額の比率で按分配賦するものとする。

建物の取得価額 (耐用年数39年、償却率0.026)	390,000,000円
建物附属設備の取得価額 (耐用年数15年、償却率0.067)	150,000,000円
現金預金のこの施設増設に係る便宜上の期首残高	20,000,000円
共同募金会からの受配者指定寄附金以外の配分金	54,000,000円
理事長等からの寄附金	162,000,000円
自己資金	216,000,000円

(全て施設整備積立資産に前期末で積立済み。同額を積立金に計上している。)

福祉医療機構からの借入金	108,000,000円
--------------	--------------

(令和元年10月より毎月定額で20年返済。令和元年度の利息は1,053,000円とする。)

(3) 次の決算整理前貸借対照表（一部抜粋）と【決算整理事項】をもとに、令和2年3月31日の支払資金残高を求めなさい。

決算整理前貸借対照表（一部抜粋） 令和2年3月31日 (単位：円)

流動資産	151,400,000	流動負債	103,500,000
現金預金	50,000,000	事業未払金	80,000,000
事業未収金	100,000,000	1年以内返済予定 設備資金借入金	5,000,000
商品・製品	1,250,000	未払費用	1,500,000
貯蔵品	400,000	賞与引当金	17,000,000
徴収不能引当金	△250,000		

【決算整理事項】

- ・期末に商品・製品の棚卸しを行ったところ、残高は1,300,000円であった。
- ・期末に貯蔵品の棚卸しを行ったところ、残高は250,000円であった。
- ・前期から繰越した事業未収金のうち100,000円は、徴収不能であることが確定した。
- ・徴収不能引当金を今期末の事業未収金残高の0.3%引き当てる。
- ・1年以内返済予定設備資金借入金の期末残高が、2,000,000円少ないことが判明した。
- ・賞与支給時に賞与引当金を全く取り崩していないことが判明した。なお、期末の正しい賞与引当金残高は8,000,000円である。

(4) 次の令和元年度中の取引をもとに令和2年3月31日の基本金残高を求めなさい。なお期首の基本金残高は500,000,000円であった。

- ・新たに社会福祉事業を行うために、土地を100,000,000円で自己資金にて購入した。
- ・新たに社会福祉事業を行うために、施設建物を取得した。その資金内訳は、受配者指定寄附金50,000,000円、借入金150,000,000円であった。
- ・事業の一部を廃止し、基本金組み入れ対象となった基本財産（簿価5,000,000円、取得価額400,000,000円。取得時の資金内訳は自己資金200,000,000円、理事長からの寄附金200,000,000円）を廃棄した。
- ・地方公共団体から無償で土地を譲渡された。この土地の時価は80,000,000円である。
- ・建物の改築のため理事長より寄附金を10,000,000円受領した。

(語群) 施設整備等補助金収入 施設整備等寄附金収入 受取利息配当金収入  
 設備資金借入金収入 施設整備積立資産取崩収入 設備資金借入金元金償還支出  
 建物取得支出 車輛運搬具取得支出 長期未払金返済支出  
 ファイナンス・リース債務の返済支出 支払利息支出

4

(40点)

ある社会福祉法人は、介護保険事業を行っている法人である。この法人について、次の平成31年3月31日現在の法人単位貸借対照表及び、＜資料1＞＜資料2＞＜資料3＞を参考にして、この法人の令和元年度決算の計算書類（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）を完成させなさい。

なお、数値の記入されない欄に「0」を記入する必要はなく、網掛け部分は解答しなくてよい。また、1円未満の端数は切り捨てること。

法人単位貸借対照表  
平成31年3月31日現在

第三号第一様式  
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	118,163,660			流動負債	28,401,000		
現金預金	78,953,000			短期運営資金借入金	0		
有価証券	0			事業未払金	10,629,000		
事業未収金	38,468,000			その他の未払金	0		
未収補助金	250,000			1年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000		
未収収益	0			1年以内返済予定リース債務	0		
貯蔵品	125,000			職員預り金	1,348,000		
立替金	0			賞与引当金	8,424,000		
前払費用	560,000			その他の流動負債	0		
仮払金	0						
その他の流動資産	0						
徴収不能引当金	△ 192,340			固定負債	156,943,000		
固定資産	538,875,100			設備資金借入金	136,000,000		
基本財産	489,440,000			リース債務	0		
土地	15,000,000			退職給付引当金	20,943,000		
建物	474,440,000			その他の固定負債	0		
その他の固定資産	49,435,100			負債の部合計	185,344,000		
構築物	765,000			純 資 産 の 部			
車輛運搬具	3,071,500			基本金	15,000,000		
器具及び備品	10,392,000			国庫補助金等特別積立金	303,952,800		
有形リース資産	0			施設整備等積立金	13,000,000		
ソフトウェア	1,263,600			次期繰越活動増減差額	139,741,960		
退職給付引当資産	20,943,000			(うち当期活動増減差額)	(8,351,000)		
施設整備等積立資産	13,000,000						
長期前払費用	0						
その他の固定資産	0			純資産の部合計	471,694,760		
資産の部合計	657,038,760			負債及び純資産の部合計	657,038,760		



<資料1> 令和元年度の期中取引合計額

(単位：円)

勘定科目	借方合計	貸方合計
現金預金	234,742,300	227,770,500
事業未収金	228,941,000	227,824,000
未収補助金	400,000	250,000
仮払金	380,000	380,000
構築物	2,500,000	0
車輜運搬具	4,800,000	0
事業未払金	29,819,000	30,068,000
1年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000	0
職員預り金	15,853,000	15,915,000
介護保険事業収益(収入)	0	229,559,000
経常経費寄附金収益(収入)	0	50,000
人件費(支出)	150,826,000	0
事業費(支出)	32,715,000	0
事務費(支出)	26,454,000	0
受取利息配当金収益(収入)	0	300
支払利息(支出)	2,786,500	0
施設設備等補助金収益(収入)	0	6,400,000
合計	738,216,800	738,216,800

<資料2>

平成31年3月31日の貸借対照表に関する補足説明は以下の通りである。なお、過年度の会計処理は全て適正に行われているものとする。

- ① 貯蔵品は、コピー機用トナーの代金である。まとめ買いすると廉価であったので、前期にまとめて5本購入したものである。
- ② 前払費用の560,000円は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの建物火災保険料(事務費)の前払いである。
- ③ 基本財産の建物は、580,000,000円で建設したものである。なお、国庫補助金等を359,600,000円受領し、残額は200,000,000円の設備資金の借入れと自己資金によりまかなっている。  
建物は定額法(残存価額0円 耐用年数39年 償却率0.026)により減価償却を行っている。
- ④ 上記③の設備資金借入金は、当初200,000,000円を借入れ、25年間、毎年8,000,000円の元金返済をしているものである。また、上記③の補助金のほかに、設備資金借入金の償還補助金を返済期間と同じ25年間にわたり、毎年4,000,000円受領することが確実に見込まれている。
- ⑤ 国庫補助金等特別積立金は、全額基本財産の建物にかかるものであり、取崩額の計算にあたっては、過年度の処理は適正に行われている。

<資料3>

<資料1>は、決算処理をする前の取引を掲載しているものであり、未だ処理されていない事項、または既に処理しているが、疑義のある事項は以下のとおりである。適宜、修正または決算処理の追加を行いなさい。なお、問題文にある勘定科目が解答欄に無い場合は大区分の科目に含めて解答すること。

- ① 令和元年度に計上すべき減価償却費は次の通りである。

建物	15,080,000	円	
構築物			④参照
車輛運搬具	1,503,000	円	(③の車両を除く)
器具及び備品	1,593,000	円	(⑥の器具及び備品を除く)
ソフトウェア	388,800	円	

- ② 令和元年度の年間賞与支給額は29,484,000円であったが、支給時に賞与引当金の取崩処理をしていなかった。令和2年6月の賞与支給予定額は13,125,000円であり、支給対象期間は12月から5月であるが、賞与引当金の計上処理がなされていなかった。

③ 令和元年12月20日に、4,800,000円の車両を取得した（＜資料1＞に計上済み）。その取得にあたっては、共同募金会から受配者指定寄附金以外の配分金2,400,000円を受領して（＜資料1＞に計上済み）購入した。なお、この車両の耐用年数は6年で、選択している定額法による償却率は、0.167である。

④ 構築物は、主要道路から施設へ向かう道路の入り口に設置された看板のみであったが、令和元年9月、台風の影響により破損したため、新しい看板を設置した。新しい看板について取得時の会計処理は行われていたが、古い看板についての会計処理はなされていなかった。古い看板については、破損月まで減価償却費を計上するものとする。

	【古い看板】	【新しい看板】
取得価額	1,800,000円	2,500,000円
取得年月	(各自推定)	令和元年10月
耐用年数	20年(定額法償却率0.050)	20年(定額法償却率0.050)

⑤ コピー機用トナーについて期末たな卸しを実施したところ、期中2本使用し、残り3本となっていたが、会計処理はなされていなかった。

⑥ 平成31年4月に、地域の方から300,000円相当の応接セット（器具及び備品、耐用年数8年、償却率0.125）の受贈を受けていたが、何ら会計処理はなされていなかった。また、市内の企業から協賛として、時価80,000円の利用者用の娯楽用品の受贈を受けていたが、こちらについても、何ら会計処理はなされていなかった。

⑦ 令和元年度中に前期以前の事業未収金について、徴収不能165,000円が確定したが、何ら会計処理はなされていなかった。また、当法人は、毎期末、事業未収金残高に過去の平均徴収不能発生率0.5%を乗じた金額を徴収不能引当金として計上している。

⑧ 令和2年3月10日に、翌期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の建物火災保険料568,000円を支払ったが、誤って保険料（事務費）に計上していた。

⑨ 法人独自の退職金規程による退職金制度のみ採用しており、退職給付引当金は期末要支給額によって計上している。令和元年度中に対象者の退職はなく、当期末の要支給額は、21,835,000円であった。なお、将来の退職金支給に備えて、退職給付引当資産として、要支給額と同額を別途預金に積み立てている。

## 注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日/厚生労働省令第79号)と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年3月31日/雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号)及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」(平成28年3月31日/雇児総発0331第7号・社援基発0331第2号・障障発0331第2号・老総発0331第4号)を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、平成31年4月1日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問1から大問4までであるので注意すること。
- ◇解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇カンマの記入は「1,000,000」のように3位ごとに記載をすること。「1000000」のようにカンマがない場合やカンマの位置が誤っている場合は不正解とする。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない限り、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること(略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること)。

## 貸借対照表科目

### (資産の部)

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 貯蔵品 給食用材料 立替金  
前払金 前払費用 1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 徴収不能引当金 土地  
建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 有形リース資産 権利  
ソフトウェア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金 退職給付引当資産 施設整備積立資産  
差入保証金

### (負債の部)

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 役員等短期借入金 1年以内返済予定設備資金借入金  
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内返済予定リース債務 1年以内返済予定役員等長期借入金  
1年以内支払予定長期未払金 未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 仮受金  
賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務 役員等長期借入金  
退職給付引当金 長期未払金 長期預り金

### (純資産の部)

基本金 国庫補助金等特別積立金 施設整備積立金 次期繰越活動増減差額

## 事業活動計算書科目

### (収益の部)

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益  
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益  
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益  
投資有価証券売却益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 雑収益  
施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益  
設備資金借入金元金償還寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額  
車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 徴収不能引当金戻入益 事業区分間繰入金収益  
拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別利益

### (費用の部)

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 派遣職員費 退職給付費用  
法定福利費 給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費  
保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費  
就職支度費 葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費  
事務消耗品費 印刷製本費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料  
土地・建物賃借料 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 利用者負担軽減額 減価償却費  
国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 支払利息 有価証券評価損  
有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 利用者等外給食費 為替差損  
雑損失 基本金組入額 資産評価損 建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損  
器具及び備品売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)  
国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用  
事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別損失

### (繰越活動増減差額の部)

基本金取崩額 施設整備積立金取崩額 施設整備積立金積立額